



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上 場 会 社 名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>
 代 表 者 (役職名) 代表執行役 CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎 (TEL) 03 (3272) 7100
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 23 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	27,140	0.5	1,279	△38.0	1,208	△2.2	691	△23.7
22 年 12 月期第 2 四半期	27,001	44.8	2,062	—	1,234	—	905	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	35 99	—
22 年 12 月期第 2 四半期	47 13	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	51,436	9,893	18.2	487 10
22 年 12 月期	49,410	8,848	16.8	433 22

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 9,358 百万円 22 年 12 月期 8,323 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	5 00	5 00	5 00	10 00	25 00
23 年 12 月期	7 00	7 00			
23 年 12 月期(予想)			7 00	7 00	28 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	55,000 2.9	4,000 12.0	3,330 48.6	2,600 17.6	135 32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期 2Q	19,944,317 株	22 年 12 月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	23 年 12 月期 2Q	731,990 株	22 年 12 月期	731,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 12 月期 2Q	19,212,343 株	22 年 12 月期 2Q	19,212,621 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。また、当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の記載金額における百万円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載しておりましたが、前連結会計年度より切り捨てて記載しております。なお、比較を容易にするため、前第 2 四半期連結累計期間及び前第 2 四半期連結会計期間についても切捨て表示に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政・金融問題、中東・北アフリカ諸国における政情不安等があったものの、中国をはじめ新興国が順調な拡大を続け、緩やかな回復基調を維持しました。東日本大震災は、一部素材、部品の供給を滞らせましたが、供給体制の再構築は順調に進んでいると思われます。

当第2四半期連結累計期間の電子部品業界は、自動車向けや産業機器向けが東日本大震災の影響調整局面はあったものの、前連結会計年度の好調さを維持しました。また、コンシューマ関連ではパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたものの、スマートフォン向けの出荷等は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、昨年から引き続き世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進の一体化を進め、グローバルな観点で開発・生産・販売等の全ての分野におけるシナジーの実現を推進しました。また、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制の強化を進めました。

自動車向け、産業機器向けの需要が順調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.5%増の27,140百万円となりました。原材料価格の急激な高騰、中国における人件費の上昇等の影響で、営業利益は前年同期比38.0%減の1,279百万円となりました。営業外損益で為替差益、デリバティブ評価益等の計上があり、経常利益は前年同期比2.2%減の1,208百万円となりました。災害による損失を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は前年同期比23.7%減の691百万円となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備に被害があったものの軽微なものであり、操業に深刻な被害を与える影響はありませんでした。

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。当社グループの報告セグメントは「アジア・パシフィック事業」及び「EU事業」で構成されております。

① アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、コンシューマ関連でパソコンや薄型テレビ等に停滞感がみられたものの、自動車向け、産業機器向けの需要が堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,052百万円になり、営業利益は1,466百万円となりました。

② EU事業

EU事業は、自動車向け、産業機器向けが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,088百万円となり、営業利益は871百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は51,436百万円となりました。現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により流動資産が前連結会計年度末比1,603百万円増加し、恒常的な設備投資の影響で有形固定資産が増加したこと等により固定資産が同442百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,026百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,542百万円となりました。社債が減少したものの、短期借入金及び長期借入金の増加等があり、前連結会計年度末比981百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,893百万円となりました。配当の支払いが326百万円あったものの、四半期純利益691百万円を計上したこと、主に円安が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比670百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比1,045百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の16.8%から18.2%となり、1株当たり純資産額は433円22銭から487円10銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比550百万円減少し、6,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108百万円（前第2四半期連結累計期間は376百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が1,064百万円、減価償却費による資金流入が1,084百万円あったものの、売上債権

の増加により1,060百万円、たな卸資産の増加により707百万円の資金流出等があったことによるものです。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,160百万円(前第2四半期連結累計期間は641百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出1,184百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は314百万円(前第2四半期連結累計期間は1,896百万円の支出)となりました。社債の償還による支出1,580百万円、長期借入金の返済による支出1,236百万円、配当金の支払額326百万円等があったものの、長期借入金の借入により2,700百万円の資金調達等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

米国、欧州で懸念は残るものの、新興国の拡大は続くと思われます。また、日本もサプライチェーンの復旧により、家電、自動車等の生産も回復基調にあり、世界経済は緩やかながらも回復が期待されます。しかしながら、不確定要素が多く、現時点において通期業績予想の変更はありませんが、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期会計期間末において、ファイナンス・リース取引(借主側)に係るリース資産をそれぞれリース資産の種類毎に該当する各固定資産勘定の残高に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より「リース資産」の科目に独立表示する方法に変更しております。

前第2四半期連結会計期間末において、ファイナンス・リース取引に係るリース資産は有形固定資産の「建物及び構築物」に670百万円、「機械装置及び運搬具」に39百万円、「工具、器具及び備品」に9百万円、「土地」に75百万円、それぞれ含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は14百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	7,399
受取手形及び売掛金	11,421	10,086
商品及び製品	4,189	3,853
仕掛品	1,028	816
原材料及び貯蔵品	3,367	3,037
未収還付法人税等	237	305
その他	1,723	1,692
貸倒引当金	△34	△22
流動資産合計	28,771	27,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,046	10,804
機械装置及び運搬具	23,675	22,573
工具、器具及び備品	3,902	3,811
土地	1,339	1,456
リース資産	887	—
建設仮勘定	656	511
減価償却累計額	△27,062	△26,044
有形固定資産合計	13,445	13,112
無形固定資産		
のれん	2,971	2,896
その他	945	957
無形固定資産合計	3,917	3,854
投資その他の資産	5,225	5,178
固定資産合計	22,587	22,145
繰延資産	77	96
資産合計	51,436	49,410

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	3,995
短期借入金	19,919	19,073
未払法人税等	393	365
その他	8,165	7,884
流動負債合計	32,426	31,318
固定負債		
社債	1,400	2,115
長期借入金	4,959	4,376
退職給付引当金	812	756
その他	1,944	1,995
固定負債合計	9,116	9,243
負債合計	41,542	40,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	7,313	6,951
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	20,035	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	33
為替換算調整勘定	△10,713	△11,384
評価・換算差額等合計	△10,677	△11,350
少数株主持分	535	525
純資産合計	9,893	8,848
負債純資産合計	51,436	49,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	27,001	27,140
売上原価	20,669	21,715
売上総利益	6,331	5,424
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	311	315
従業員給料及び手当	1,399	1,465
減価償却費	187	137
研究開発費	556	538
その他	1,814	1,687
販売費及び一般管理費合計	4,269	4,145
営業利益	2,062	1,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	80
為替差益	—	138
デリバティブ評価益	—	10
その他	58	35
営業外収益合計	72	264
営業外費用		
支払利息	304	268
為替差損	519	—
デリバティブ評価損	23	—
その他	52	66
営業外費用合計	900	335
経常利益	1,234	1,208
特別利益		
固定資産売却益	1	21
減損損失戻入益	—	74
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	2
特別利益合計	1	98
特別損失		
固定資産除売却損	10	9
事業構造改善費用	3	167
災害による損失	—	51
その他	0	13
特別損失合計	13	242
税金等調整前四半期純利益	1,222	1,064
法人税等	266	343
少数株主損益調整前四半期純利益	—	721
少数株主利益	50	29
四半期純利益	905	691

(第2四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,107	13,880
売上原価	10,885	11,068
売上総利益	3,221	2,812
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	168	162
従業員給料及び手当	723	778
減価償却費	92	70
研究開発費	282	275
その他	917	865
販売費及び一般管理費合計	2,184	2,151
営業利益	1,036	661
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	73
保険返戻金	11	—
その他	14	25
営業外収益合計	33	98
営業外費用		
支払利息	157	138
為替差損	301	7
デリバティブ評価損	142	39
その他	21	30
営業外費用合計	621	216
経常利益	447	542
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
事業構造改善費用	—	70
その他	—	9
特別損失合計	5	83
税金等調整前四半期純利益	443	464
法人税等	163	177
少数株主損益調整前四半期純利益	—	287
少数株主利益	26	15
四半期純利益	253	272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,222	1,064
減価償却費	1,286	1,084
のれん償却額	162	149
受取利息及び受取配当金	△14	△80
支払利息	304	268
為替差損益(△は益)	△22	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
事業構造改善費用	4	167
デリバティブ評価損益(△は益)	23	△10
減損損失戻入益	—	△74
売上債権の増減額(△は増加)	△1,726	△1,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,359	△707
仕入債務の増減額(△は減少)	653	△108
その他	197	△199
小計	731	496
利息及び配当金の受取額	14	80
利息の支払額	△277	△256
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	277	20
定期預金の預入による支出	△181	△15
有形固定資産の取得による支出	△937	△1,184
投資有価証券の売却による収入	18	21
関係会社株式の取得による支出	—	△54
貸付金の回収による収入	122	1
その他	59	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	246	782
長期借入れによる収入	50	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,422	△1,236
社債の償還による支出	△550	△1,580
配当金の支払額	△191	△326
その他	△28	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,876	△550
現金及び現金同等物の期首残高	9,064	7,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187	6,725

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,701	9,530	2,769	27,001	—	27,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443	516	71	1,030	△1,030	—
計	15,144	10,046	2,841	28,032	△1,030	27,001
営業利益	2,482	668	75	3,226	△1,164	2,062

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439	7,663	523	2,298	2,450	8,625	27,001	—	27,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	6,791	0	83	227	364	8,246	△8,246	—
計	6,218	14,454	523	2,382	2,677	8,990	35,247	△8,246	27,001
営業利益又は営業損失(△)	383	1,994	△3	108	226	501	3,211	△1,149	2,062

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,961	2,313	614	2,956	11,640	70	21,553
連結売上高(百万円)							27,001
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	8.6	2.3	10.9	43.1	0.3	79.9

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しています。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,052	10,088	27,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	494	570	1,064
計	17,546	10,658	28,205
セグメント利益	1,466	871	2,338

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,338
全社費用(注)	△1,058
四半期連結損益計算書の営業利益	1,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	9,278	—
EU事業 (百万円)	5,194	—
合計 (百万円)	14,472	—

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	8,608	—	4,624	—
EU事業 (百万円)	5,072	—	4,328	—
合計 (百万円)	13,681	—	8,953	—

③ 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	8,601	—
EU事業 (百万円)	5,278	—
合計 (百万円)	13,880	—

(注) 生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年12月期期初計画
設備投資	937	1,184	2,420
減価償却費	1,286	1,084	2,670
研究開発費	556	538	1,330